

問1	日本の社会保障制度における「社会福祉」の説明として、その内容が最も適切に述べられているものはどれですか。（2018年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 生活に困窮する人々に対し、税金を財源として健康で文化的な最低限度の生活を保障する仕組み	2. 国民が保険料を出し合い、病気や失業、老後の生活などのリスクに備える共助の仕組み	3. 高齢者や児童など、生活上の困難を抱える人々が自立した生活を送れるようサービスを提供する仕組み	4. 予防接種や公害対策、水道などの環境整備を通じて、国民の健康を維持し病気を防ぐ仕組み
問2	世界の主要国の経済規模と安全保障に関する統計において、日本は国内総生産（GDP）の総額では世界でも上位に位置していますが、国内総生産に占める国防支出の割合は約0.9%と、他の主要国と比較して非常に低い数値に抑えられているという特徴があります。このような日本の状況を説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2016年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. 高い経済力を持ちながらも、平和主義の理念などに基づき、長年にわたって国防に関わる支出を経済規模に対して低く抑制してきた。	2. アメリカやロシアなどの軍事大国と同様に、経済規模に比例して国防支出の割合を年々引き上げ、GDPの10%を超えている。	3. 国内総生産が他の先進国に比べて著しく低いため、国防支出に回せる予算が物理的に不足し、結果として割合が低くなっている。	4. 国際連合の規定により、経済規模が大きい国は国防支出の割合を必ず1%未満にしなければならないという義務を負っている。
問3	世界の主要国における社会保障支出と国民負担率の関係をまとめた統計において、社会保障支出が国内総生産（GDP）の約33%に達し、かつ国民負担率が約68%とどちらも極めて高い水準にある国はどこですか。また、その国の状況として正しいものを選びなさい。（2019年 秋田県公立入試 類似）			
	1. デンマークであり、負担は重いが社会保障支出を抑制することで財政再建を進めている。	2. オーストラリアであり、低い負担で効率的な社会保障を実現している。	3. デンマークであり、重い負担を前提として手厚い社会保障が行われている。	4. 日本であり、高齢化の影響で国民負担率が世界で最も高くなっている。
問4	2000年から導入された、日本の社会保障制度の一つについて説明します。この制度は、少子高齢化の進展に伴い、家族だけでなく社会全体で高齢者の介護を支えることを目的としています。40歳以上の国民が加入して保険料を納め、実際に介護が必要になった際に、必要なサービスを原則として費用の1割から3割の自己負担で受けられる仕組みを何といいますか。（2021年 福島県公立入試 類似）			
	1. 介護保険制度	2. 後期高齢者医療制度	3. 雇用保険制度	4. 国民年金制度
問5	1995年から2015年にかけての日本の人口構成の変化をみると、出生数が約119万人から約101万人へと減少し、男女ともに平均寿命が上昇しています。このような状況下で、15～64歳の人口割合が69.5%から60.7%へと低下していますが、この15歳から64歳までの人口を何と呼びますか。（2018年 福岡県公立入試 類似）			
	1. 老年人口	2. 生産年齢人口	3. 非労働力人口	4. 年少人口
問6	不況時における政府の対応として、「減税」が行われた場合に期待される経済への影響について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2020年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 銀行の預金準備率が操作されることで、民間銀行による企業への貸し出しが促進される	2. 家計の可処分所得が増えることで個人の消費が促され、企業の生産活動が活発になる	3. 企業の法人税負担が増えることで、政府が公共施設を建設するための資金が確保される	4. 通貨の流通量が抑えられることで物価の下落が止まり、デフレーションが解消される
問7	日本の所得税や相続税などで採用されている、課税対象となる所得などの金額が大きくなるほど、適用される税率が段階的に高くなる課税方式を何といいますか。（2017年 大分県公立入試 類似）			
	1. 累進課税	2. 源泉徴収	3. 逆進的課税	4. 一律課税
問8	日本の所得税などに導入されている、所得が高くなるにつれて適用される税率が段階的に上がっていく課税方式を何といいますか。（2018年 香川県公立入試 類似）			
	1. 一律課税	2. 累進課税	3. 逆進性課税	4. 比例課税
問9	日本の社会保障制度において「社会保険」に分類される制度の説明として、その仕組みと具体例を正しく組み合わせたものはどれですか。（2020年 長野県公立入試 類似）			
	1. 国民が支払う保険料を主な財源とし、年金、医療、介護などのサービスを提供する仕組み	2. 生活に困窮する国民に対し、国や地方公共団体が最低限度の生活を保障する仕組み	3. 伝染病の予防や環境衛生の維持など、国民が健康に生活できる環境を整える活動	4. 障害者や高齢者、児童などが安心して自立した生活を送れるよう施設やサービスを提供する仕組み
問10	日本国憲法第25条の生存権に基づき整備されている日本の社会保障制度には、4つの柱があります。そのうち、感染症の予防活動や上下水道の整備、公害の監視といった、国民全体の健康な生活環境を整えるための公的な取り組みを何といいますか。（2024年 石川県公立入試 類似）			
	1. 社会福祉	2. 社会保険	3. 公衆衛生	4. 公的扶助
問11	1970年から2010年にかけての日本の統計において、65歳以上の人口が占める割合は7.1%から23.0%へと急増しました。この期間の社会保障制度の財政推移を説明した文として、適切なものを選びなさい。（2016年 東京都公立入試 類似）			
	1. 社会保障給付費が社会保険料による収入額を大きく上回って急増しており、給付と負担の差額が年々拡大する傾向にある。	2. 社会保障給付費の増加を補うために社会保険料による収入額も同等のペースで増加し続けたため、1970年以降も財政の均衡が保たれている。	3. 1970年から2010年にかけて、社会保障給付費と社会保険料による収入額はどちらも減少傾向にあり、社会保障制度の規模は縮小している。	4. 65歳以上の人口割合は増えたものの、社会保障給付費の増大は主に児童手当などの少子化対策費によるものであり、高齢化の影響は限定的である。
問12	社会保障制度の一つである「公衆衛生」の具体的な役割として、最も適切なものはどれですか。（2026年 広島県公立入試 類似）			
	1. 高齢者や障害者が社会生活を営めるよう、介護や福祉サービスを提供する活動	2. 生活に困窮した人に対し、国が最低限度の生活を保障するために資金を給付する制度	3. 働く人々が保険料を出し合い、病気になった際の医療費をまかなう仕組み	4. 予防接種や検診の実施、ゴミの収集・処理による生活環境の整備
問13	近年の日本の一般会計歳出において、少子高齢化の影響により最大の割合を占めている項目と、税収のみでは不足するその財源を補うために発行されている「国の借金」にあたる名称の組み合わせとして、正しいものはどれですか。（2022年 長野県公立入試 類似）			
	1. 防衛費 — 消費税	2. 地方交付税交付金 — 所得税	3. 公共事業費 — 法人税	4. 社会保障関係費 — 公債金

答え合わせ・解説

問1	答え 3 高齢者や児童など、生活上の困難を抱える人々が自立した生活を送れるようサービスを提供する仕組み	社会福祉は、単なる金銭の給付だけでなく、保育所や老人福祉施設、相談業務といった実質的な「サービス」の提供に重点が置かれているのが特徴です。選択肢にある「保険料を出し合う」ものは社会保険、「最低限度の生活を保障」するものは公的扶助、「国民の健康維持や病気予防」を目的とするものは公衆衛生に該当し、それぞれ社会保障を支える独立した柱となっています。
問2	答え 1 高い経済力を持ちながらも、平和主義の理念などにに基づき、長年にわたって国防に関わる支出を経済規模に対して低く抑制してきた。	日本は世界有数の経済規模（国内総生産）を誇りますが、戦後の平和主義の歩みの中で、国防支出をGDPの1%程度に抑えるという方針を長く維持してきました。そのため、経済規模の大きさに比して、安全保障に充てられる費用の割合が国際的に見ても際立って低いという、日本独自の統計的特徴が表れています。
問3	答え 3 デンマークであり、重い負担を前提として手厚い社会保障が行われている。	国際的な比較において、デンマークは社会保障支出と国民負担率の両方が際立って高い位置にあります。日本などはこれに比べると負担・支出ともに中程度、あるいは負担に対して支出が膨らんでいる状況にあります。デンマークは「高い負担によって高い福祉を実現する」という合意が社会的に形成されている点が特徴です。オーストラリアなどは、比較的低い負担と限定的な保障を組み合わせる傾向にあります。
問4	答え 1 介護保険制度	急速に進む高齢化社会に対応するため、2000年に創設された社会保険制度です。40歳から保険料の支払い義務が生じ、市区町村から要介護・要支援の認定を受けた際に、訪問介護や通所介護（デイサービス）などの福祉サービスを利用することができます。
問5	答え 2 生産年齢人口	現代の日本では、出生数が減少する少子化と平均寿命が延びる高齢化が同時に進行しており、これを少子高齢化と呼びます。この影響を強く受けるのが15歳から64歳までの「生産年齢人口」であり、社会を支える働き手の割合が減少することで、経済活動や社会保障制度の維持に大きな課題が生じています。これに対し、0～14歳は年少人口、65歳以上は老年人口と区別されます。
問6	答え 2 家計の可処分所得が増えることで個人の消費が促され、企業の生産活動が活発になる	減税が行われると、所得の中から税金として引かれる額が少なくなり、家計が自由に消費に回せるお金（可処分所得）が増加します。消費者がより多くの商品やサービスを購入するようになれば、企業の売り上げが増えて生産が拡大し、結果として経済全体が活性化して景気回復につながります。なお、預金準備率の操作は政府の財政政策ではなく、日本銀行が行う金融政策に該当します。
問7	答え 1 累進課税	所得が多い人ほど高い税率を負担する仕組みであり、所得の格差を是正する役割を持っています。これに対し、消費税のように所得が低い人ほど所得に対する税負担率が相対的に高くなってしまいう性質を逆進性と呼びます。
問8	答え 2 累進課税	所得税で採用されているこの仕組みは、支払い能力に応じて税負担を求めるものです。所得の低い人の税率を低く、高い人の税率を高く設定することで、所得の格差を縮小させる機能を持っています。これに対し、消費税のように所得が低い人ほど収入に対する税負担率が高くなってしまいう性質は「逆進性」と呼ばれます。
問9	答え 1 国民が支払う保険料を主な財源とし、年金、医療、介護などのサービスを提供する仕組み	社会保険は「共助」の精神に基づき、加入者が負担する保険料を主な財源として運営されるのが最大の特徴です。これに対し、生活困窮者へ全額公費（税金）で対応するのは公的扶助、予防接種やゴミ処理などの環境整備は公衆衛生、保育所や老人ホームといったサービス提供は社会福祉と呼ばれます。制度ごとの財源と目的の違いを把握することが正解への近道です。
問10	答え 3 公衆衛生	日本国憲法第25条第2項では、国が社会福祉、社会保障、そして公衆衛生の向上に努めるべきことが規定されています。公衆衛生は、特定の個人に対する直接的な金銭給付ではなく、病気の予防や衛生的な環境づくりといった、社会全体の健康レベルを底上げするための活動を指します。他の「社会保険」「公的扶助」「社会福祉」と合わせて社会保障の四つの柱と呼ばれます。
問11	答え 1 社会保障給付費が社会保険料による収入額を大きく上回って急増しており、給付と負担の差額が年々拡大する傾向にある。	統計データによると、1970年から2010年にかけて高齢化率が約3倍に上昇する中で、社会保障給付費は社会保険料による収入額よりもはるかに速いスピードで増加しました。1970年頃は両者の差はわずかでしたが、高齢化に伴い年金や医療費の支払いが増えたことで、保険料収入だけでは足りない金額（財政負担額）が年を追うごとに大きくなっています。
問12	答え 4 予防接種や検診の実施、ゴミの収集・処理による生活環境の整備	公衆衛生は、病気の原因そのものを排除したり、早期発見を促したりすることで、社会全体の健康レベルを底上げすることを目的としています。そのため、個別の給付や保険金の支払いとは異なり、地域全体の衛生管理やインフラ整備、感染症の予防活動などが主な内容となります。
問13	答え 4 社会保障関係費 — 公債金	少子高齢化が進む現代の日本では、年金、医療、介護などの給付にあてられる社会保障関係費が歳出全体の約3割を超えて最大の項目となっています。しかし、景気の変動や少子化による労働力の減少などから十分な税収を確保することが難しく、支出の不足分を補うために歳入の約4割を公債金（国債の発行）という名の借金に依存しているのが現状です。